

東京大学が来春、20年ぶりに授業料を引き上げ、グローバル競争に打ち勝つため、財源を多様化し、国の補助金に頼らない自立した経営を目指す。間もなく創立100周年を迎える東大で、どう切り替えるのか。第31代学長を務める藤井輝夫氏に聞いた。

東大の競争力は世界の有力大に大きく引き離されている。欧米だと年数千円を押し切らない教授の給与は平均約1200万円。最新の世界大学ランキングは28位にとどまり、中国の清華大や北京大、シンガポール国立大などアジア勢に抜かれて久しい。危機感が高まっている。

「世界と伍する大学になるためには、財務体質の強化が欠かせない。研究者の一人として、国立大が企業のように『稼ぐ』ことへの抵抗感はないか。」

「自己収入を得るのはすべて良い教育と研究のためで、贅沢(ぜいたく)をためてはいない。国立大には国から負担を受けている役割と、社会全体から求められる役割の両方がある。後者が大きくなってきている。社会から必要な資金を支援してもらい、その役割を果たし、結果を示すことでまた資金を得る。このような好循環をつくるのが重要だ。」

「自ら資金を獲得していく」といふ話をすると、工学系などいわゆる『稼ぐ研究』に力を入れ、人文系など『稼げない研究』がもたらさなくなるのではないかと『言われる。大事な研究に資金を使う方針はこれからは変わらない。東大には多様な人文系研究の美質があり、しっかりと発展させてい

「ファイナンスをマネジメントできる組織になることも欠かせない。そのためには、家庭の所得の状況によって東大へ進学できない生徒が増えるという懸念が学内外から上がった。それでも来年度に向けて決定を急いだのはなぜか。」

「東大の財政は厳しく、2024年度に学生の体験型プログラムの拡充を推進するといった影響が出ている。生成AI(人工知能)の活用など、国際的に見ると高等教育の分野に新たなアプローチが登場している。『世界の誰かが来たくなる大学』を目指すためには、学修環境の改善は待たないで、できるだけ早く決める必要があった。」

「国からの運営費交付金は減少傾向で物価も高騰している。財源確保のための一つの選択肢として、授業料の引き上げに踏み切った。」

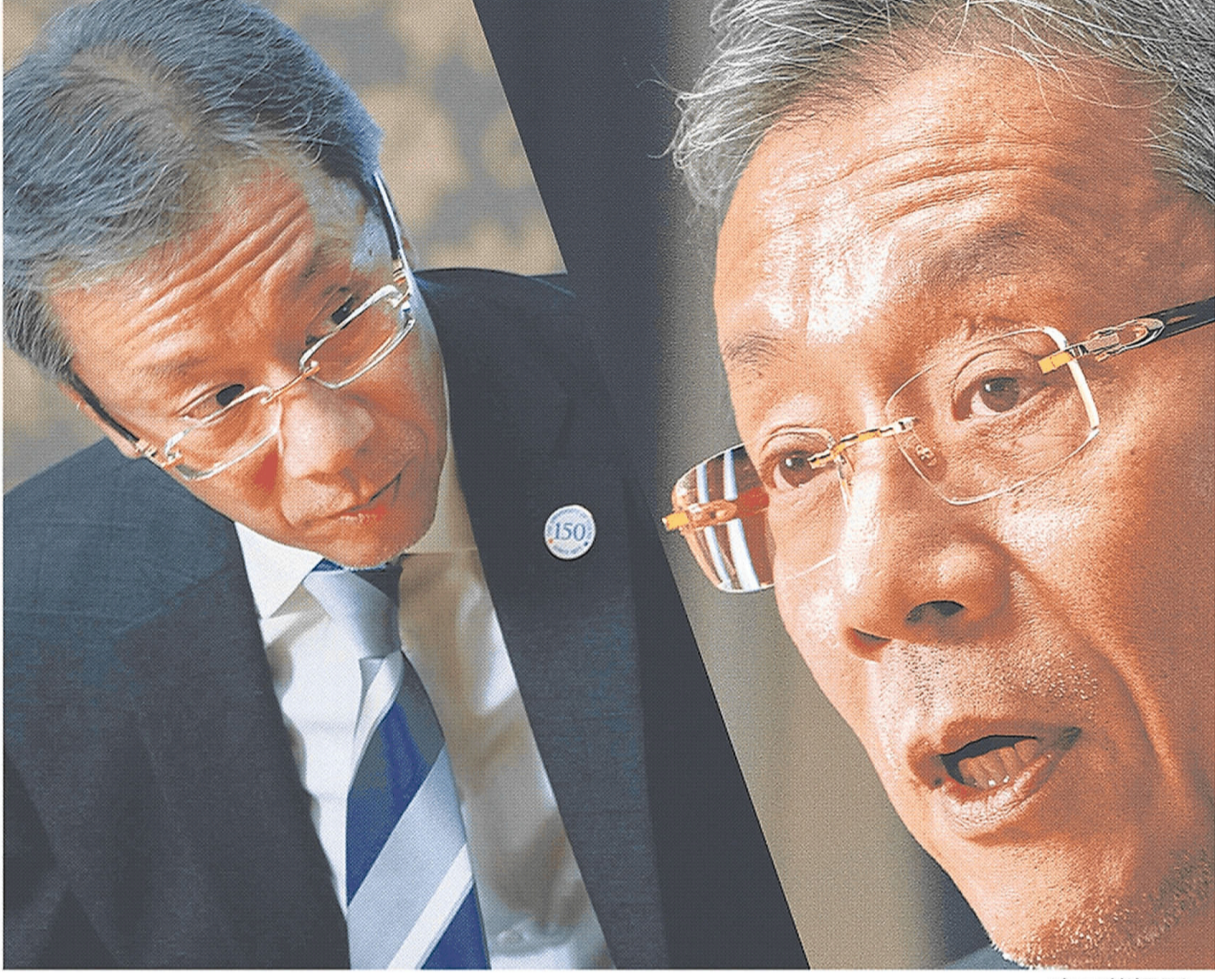
「授業料引き上げに伴って、授業料全額免除の対象を世帯収入が年400万円以下の学部生から年600万円以下の学部生に引き上げることにしている。東大の23年度の経常収益が約2680億円であるのに対し、引き上げによる増収は年約13億円の増収に留まる見込みだ。『目指すのは、寄付金収入を増やし、大学自身で必要と考える教育や研究に自立的に資金を投入し、その裾野を広げたい』という伝統を引き継ぎ、十分にしたい。経費を賄えるような経営モデルに転換していきたい。』

直言

Think with NIKKEI

「稼ぐ力」なくして自立なし

藤井輝夫 東京大学学長



授業料上げ、もう待てず

「国から補助金をもらうことも、使途が決められるようにする」

「国から補助金をもらうことも、使途が決められるようにする」

「国から補助金をもらうことも、使途が決められるようにする」

入試、定員削減より多様性

国立大は04年に法人化された。「護送船団方式」とやゆされた平等主義を脱し、競い合うことが期待されたが、なお「横並び」意識は強い。研究力の低下にもあえぐ。

インタビューから 革新生む人材育成を

インタビュー中、藤井氏からは何度か世界のトップ大を意識した発言が出た。欧米の有力大は基金の運用や寄付金の獲得を強化し、財源の多様化を推し進めている。東大は世界大学ランキングだけでなく、経営力でも大きく水をあげられている。藤井氏が大学運営において「多様性と包摂」を重視してきたように、均質な人材の集合ではイノベーションは生まれにくい。目標倒れに終わらない改革に期待したい。(大元裕行)

東大の授業料改定と経済支援策

学部	修士	博士
現在	53万5800円	52万800円
改定後	64万2960円	据え置き

2025年4月入学者から 29年4月入学者から

経済支援

世帯収入年400万円以下の学部生は全額免除	世帯収入年600万円超~900万円以下の学部生も状況に応じて授業料一部免除
-----------------------	---------------------------------------

「16年度に学校推薦型選抜を導入した。1校計4人まで推薦でき、そのうち男女はそれぞれ3人までとした。結果的に同選抜による入学者の女性比率の高さにつながっている。入試の多様化の検討状況について具体的なことは言えないが、この方法は一つの参考になると考えている。」

「国内では今後、18歳人口が急速に減少していく。技術や社会的な課題が複雑化するなか、日本の成長を維持するためには、高度な人材の育成がますます重要になる。教育と研究を担う大学の役割も重みを増す。」

「27年から文理の枠を超えた教育を展開し、少教精鋭の組織に授業を全て英語で行うという選択もありうる。」

「2024年度に学生の体験型プログラムの拡充を推進するといった影響が出ている。生成AI(人工知能)の活用など、国際的に見ると高等教育の分野に新たなアプローチが登場している。『世界の誰かが来たくなる大学』を目指すためには、学修環境の改善は待たないで、できるだけ早く決める必要があった。」